

令和元年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

(一般会計等)

洲本市 財務部 財政課

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	21,923,135
業務費用	12,396,871
人件費	3,722,441
職員給与費	2,578,745
賞与等引当金繰入額	212,035
退職手当引当金繰入額	289,583
その他	642,078
物件費等	8,264,653
物件費	4,526,748
維持補修費	332,429
減価償却費	3,405,476
その他	0
その他の業務費用	409,776
支払利息	224,777
徴収不能引当金繰入額	16,827
その他	168,172
移転費用	9,526,265
補助金等	5,817,266
社会保障給付	2,112,165
他会計への繰出金	1,573,547
その他	23,286
経常収益	1,635,022
使用料及び手数料	1,015,260
その他	619,761
純経常行政コスト	20,288,114
臨時損失	343,622
災害復旧事業費	330,278
資産除売却損	11,163
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,182
臨時利益	1,700
資産売却益	1,700
その他	0
純行政コスト	20,630,036

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	64,960,503	100,246,068	△ 35,285,565
純行政コスト(△)	△ 20,630,036		△ 20,630,036
財源	20,344,240		20,344,240
税収等	15,890,759		15,890,759
国県等補助金	4,453,481		4,453,481
本年度差額	△ 285,796		△ 285,796
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,002,949	2,002,949
有形固定資産等の増加		913,857	△ 913,857
有形固定資産等の減少		△ 3,430,159	3,430,159
貸付金・基金等の増加		2,602,996	△ 2,602,996
貸付金・基金等の減少		△ 2,089,642	2,089,642
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 284,446	△ 284,446	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 570,242	△ 2,287,395	1,717,153
本年度末純資産残高	64,390,261	97,958,673	△ 33,568,412

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,199,832
業務費用支出	8,660,582
人件費支出	3,425,039
物件費等支出	4,860,295
支払利息支出	224,777
その他の支出	150,471
移転費用支出	9,539,249
補助金等支出	5,830,166
社会保障給付支出	2,112,250
他会計への繰出支出	1,573,547
その他の支出	23,286
業務収入	21,589,059
税収等収入	15,923,388
国県等補助金収入	4,102,178
使用料及び手数料収入	1,022,333
その他の収入	541,160
臨時支出	332,459
災害復旧事業費支出	330,278
その他の支出	2,182
臨時収入	200,366
業務活動収支	3,257,134
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,604,814
公共施設等整備費支出	912,738
基金積立金支出	2,682,377
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	9,700
その他の支出	0
投資活動収入	2,280,195
国県等補助金収入	150,938
基金取崩収入	2,094,463
貸付金元金回収収入	19,574
資産売却収入	15,220
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,324,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,486,403
地方債償還支出	3,482,601
その他の支出	3,801
財務活動収入	1,498,747
地方債発行収入	1,498,747
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,987,656
本年度資金収支額	△ 55,143
前年度末資金残高	396,720
本年度末資金残高	341,577
前年度末歳計外現金残高	361,941
本年度歳計外現金増減額	916
本年度末歳計外現金残高	362,857
本年度末現金預金残高	704,434

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年から50年

工作物 10年から50年

物品 2年から17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、CATV事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — % (12.96 %)

連結実質赤字比率 — % (17.96 %)

実質公債費比率 14.8 % (25.00 %)

将来負担比率 95.9 % (350.00 %)

上記の()内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,669,174 千円

繰越明許費 一般会計 916,594 千円

CATV事業特別会計 — 千円

事故繰越額 一般会計 3,081 千円

CATV事業特別会計 — 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産 699,126 千円 (497,073 千円)

土地 699,126 千円 (497,073 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価、状況類似地区の標準宅地価額により評価を行っています。

上記の()内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,080,476 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

<u>A 一般会計等に係る将来負担額</u>	47,168,271 千円
[内訳] 一般会計等に係る地方債の現在高	32,629,474 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	50,754 千円
公営企業債等負担見込額	10,862,798 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,786,958 千円
退職手当負担見込額	2,838,287 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担見込額	0 千円
<u>B 基金等将来負担軽減額</u>	37,350,661 千円
[内訳] 地方債償還額等充当可能基金残高	6,046,064 千円
地方債償還額等充当可能特定歳入見込額	5,626,411 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	25,678,186 千円
<u>C (差引) A - B</u>	
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	9,817,610 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、短期貸付金及び基金を除く流動資産から負債を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,295,649 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,607,269 千円	25,266,492 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	357,817 千円	357,817 千円
繰越金に伴う差額	△ 396,720 千円	△ 800 千円
資金収支計算書	25,568,366 千円	25,623,509 千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（CATV事業特別会計）及び相殺消去を行った金額だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では収入として計上しないため、この分の差額も発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>3,257,134 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	150,938 千円
未収債権、未払債権等の増減	239,516 千円
減価償却費	△ 3,405,476 千円
賞与等引当金繰入額	△ 212,035 千円
退職手当引当金繰入額	△ 289,583 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 16,827 千円
資産徐売却益（損）	△ 9,463 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 285,796 千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 3,688千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当なし

附属明細書

(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,654,776	8,968,059	7,407,059	74,215,776	30,180,955	1,302,273	44,034,822
土地	16,531,139	3,362,310	1,985,889	17,907,560	0	0	17,907,560
立木竹	2,562	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	53,850,336	5,060,556	4,940,763	53,970,129	28,894,666	1,231,102	25,075,463
工作物	2,064,845	290,988	283,742	2,072,091	1,144,899	61,252	927,192
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	201,382	1,564	782	202,164	141,390	9,919	60,774
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,512	252,641	195,883	61,270	0	0	61,270
インフラ資産	101,063,876	5,883,764	5,276,459	101,671,181	58,599,288	1,966,283	43,071,894
土地	5,365,405	3,624,494	3,473,700	5,516,199	0	0	5,516,199
建物	4,959,322	27,251	31,222	4,955,351	2,566,878	122,769	2,388,473
工作物	90,414,691	1,846,461	1,283,595	90,977,557	56,032,410	1,843,514	34,945,147
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	324,458	385,558	487,942	222,074	0	0	222,074
物品	6,199,312	169,133	121,961	6,246,484	5,713,460	115,762	533,024
合計	179,917,964	15,020,956	12,805,479	182,133,441	94,493,703	3,384,318	87,639,739

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,278,241	19,408,926	3,967,462	2,246,460	1,620,393	557,965	7,955,374	44,034,822
土地	3,312,415	7,880,982	1,441,565	1,087,511	934,970	233,368	3,016,749	17,907,560
立木竹	0	0	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	4,964,927	10,955,257	2,457,830	1,097,879	604,469	313,465	4,681,636	25,075,463
工作物	899	572,687	65,427	2,440	17,618	11,132	256,989	927,192
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	60,774	0	0	60,774
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	2,640	58,630	0	0	0	61,270
インフラ資産	34,753,512	875,115	0	59,107	6,195,257	1,173,964	14,938	43,071,894
土地	2,554,812	0	0	19,251	1,795,679	1,131,519	14,938	5,516,199
建物	404,687	873,505	0	39,856	1,036,277	34,148	0	2,388,473
工作物	31,571,939	1,610	0	0	3,363,301	8,297	0	34,945,147
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,074	0	0	0	0	0	0	222,074
物品	43,674	243,604	54,588	24,823	16,605	83,413	66,317	533,024
合計	43,075,427	20,527,645	4,022,050	2,330,390	7,832,255	1,815,342	8,036,629	87,639,739

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)淡路開発事業団	421,000	417,296	24,427	392,869	496,000	84.88%	333,463		421,000
(株)淡路島第一次産業 振興公社	55,000	175,391	23,944	151,447	100,000	55.00%	83,296		55,000
(株)淡路島テレビジョン	13,500	176,871	75,261	101,610	30,000	45.00%	45,725		13,500
淡路ふるさと市町村圏基 金	250,380	747,450	0	747,450	900,000	27.82%	207,941		250,380
淡路広域水道企業団	2,857,889	89,508,323	51,664,477	37,843,846	31,401,147	9.10%	3,444,254		2,859,489
(一財)五色ふるさと振興 公社	402,500	524,454	34,245	490,209	406,500	99.02%	485,385		402,500
(株)クリーンエネルギー 五色	5,100	77,757	70,358	7,399	10,000	51.00%	3,773		5,100
合計	4,005,369	91,627,542	51,892,712	39,734,830	33,343,647	—	4,603,837	0	4,006,969

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県信用保証協会	59,100	1,278,024,812	1,162,654,028	115,370,784	76,986,385	0.08%	88,566		59,100	59,100
(公財)兵庫県営林緑化 労働基金	495	535,962	369,415	166,547	126,000	0.39%	654		495	495
(一財)兵庫県雇用開発 協会	140	92,229	27,870	64,359	31,014	0.45%	291		140	140
(公財)兵庫県人権啓発 協会	1,000	138,276	11,578	126,698	102,775	0.97%	1,233		1,000	1,000
(一財)砂防フロンティア整 備推進機構	30	2,983,765	735,136	2,248,629	412,600	0.01%	163		30	30
兵庫県漁業信用基金協 会	8,800	12,916,226	10,894,946	2,021,280	1,243,550	0.71%	14,304		8,800	8,800
兵庫県農業信用基金協 会	7,200	27,934,634	12,099,841	15,834,793	11,753,910	0.06%	9,700		7,200	7,200
淡路森林組合	2	13,121	9,955	3,166	1,711	0.12%	4		2	2
(特社)兵庫県私学振興 協会	900	4,260,814	2,289,117	1,971,697	1,971,697	0.05%	900		900	900
大阪湾広域臨海環境整 備センター	300	43,807,637	28,433,793	15,373,844	136,900	0.22%	33,690		300	300
(公社)兵庫みどり公社	10,080	73,635,385	71,492,401	2,142,984	941,034	1.07%	22,955		10,080	10,080
(公財)兵庫県芸術文化 協会	200	2,358,535	1,068,631	1,289,904	772,554	0.03%	334		200	200
(公財)暴力団追放兵庫 県民センター	2,180	1,594,538	6,132	1,588,406	1,500,516	0.15%	2,308		2,180	2,180
(公財)ひょうご環境創造 協会	2,900	7,267,129	1,853,184	5,413,945	959,444	0.30%	16,364		2,900	2,900
(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	3,750	2,155,447	298,029	1,857,418	1,341,911	0.28%	5,191		3,750	3,750
(公財)兵庫県まちづくり 技術センター	3,840	7,248,284	3,627,785	3,620,499	736,100	0.52%	18,887		3,840	3,840
(公社)兵庫県畜産協会	710	1,328,363	64,926	1,263,437	718,997	0.10%	1,248		710	710
地方公共団体金融機構	3,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	16,602,000	0.02%	60,479		3,100	3,100
合計	104,727	25,812,995,157	25,318,739,767	494,254,390	116,339,098	—	277,271	0	104,727	104,727

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,660,896	896,232			2,557,128	2,557,128
減債基金	91,042				91,042	91,042
土地開発基金	0				0	0
公共下水道基金	44,216				44,216	44,216
福祉基金	3,641				3,641	3,641
商工業振興基金	14				14	14
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	6,865				6,865	6,865
庁舎建設基金	207				207	207
開発関連公共施設等整備基金	39,520				39,520	39,520
市民交流センター管理運営基金	120				120	120
ボランティア基金	9				9	9
高田屋嘉兵衛公園整備基金	2,231				2,231	2,231
三島徳七博士・五色町育英基金	15,650				15,650	15,650
つながり基金	407,292				407,292	407,292
ふるさと洲本もつともつ応援基金	345,868	1,701,167			2,047,035	2,047,035
地域振興基金	109,562	299,451			409,013	409,013
過疎地域自立振興基金	3,184	200,000			203,184	203,184
災害援護基金	27,852				27,852	27,852
すもとっ子の夢と希望を応援する基金	38,274				38,274	38,274
森林環境譲与税基金	2,438				2,438	2,438
合計	2,798,881	3,096,850	0	0	5,895,731	5,895,731

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0
その他の貸付金	8,212	0	0	0	8,212
地域総合整備資金貸付金	7,276	0	0	0	7,276
住宅建築改築資金貸付金	936	0	0	0	936
合計	8,212	0	0	0	8,212

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	35,575	△ 6,913
住宅建築改築資金貸付金	7,262	0
小計	42,837	△ 6,913
【未収金】		
税等未収金	154,513	△ 16,344
市民税	34,734	△ 3,921
固定資産税	101,484	△ 10,740
軽自動車税	6,622	△ 532
都市計画税	11,673	△ 1,151
分担金及び負担金	0	0
私立保育所保育料	0	0
使用料及び手数料	46,013	△ 485
市立保育所保育料	1,081	△ 4
コミュニティプラント施設使用料	10	△ 1
フィッシャリーナ施設使用料	0	0
道路占用料	0	0
旧レストハウス使用料	0	0
法定外公共物使用料	160	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	107	0
市営住宅使用料	44,452	△ 457
屋外広告物許可事務手数料	8	0
定住促進住宅使用料	0	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	0	0
CATV使用料	138	△ 23
CATVインターネット使用料	57	0
財産収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	0	0
諸収入	36,084	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	28,547	0
生活保護法63条返納金	5,738	0
児童扶養手当資格消滅返納金	1,799	0
各種損害賠償金	0	0
その他雑入	0	0
小計	236,611	△ 16,829
合計	279,448	△ 23,742

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	40,065	△ 449
市民税	12,955	△ 123
固定資産税	22,657	△ 287
軽自動車税	2,144	△ 15
都市計画税	2,309	△ 24
分担金及び負担金	0	0
私立保育所保育料	0	0
使用料及び手数料	4,289	0
市立保育所保育料	0	0
コミュニティプラント施設使用料	16	0
フィッシャリーナ施設使用料	128	0
道路占用料	0	0
旧レストハウス使用料	0	0
法定外公共物使用料	0	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	61	0
市営住宅使用料	4,043	0
屋外広告物許可事務手数料	0	0
定住促進住宅使用料	11	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	27	0
CATV使用料	1	0
CATVインターネット使用料	2	0
財産収入	3,219	0
土地貸付収入	19	0
建物貸付収入	3,200	0
諸収入	6,096	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	1,555	0
生活保護法63条返納金	3,838	0
児童扶養手当資格消滅返納金	560	0
各種損害賠償金	119	0
その他雑入	24	0
小計	53,668	△ 449
合計	53,668	△ 449

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	19,418,570	2,213,970	3,653,299	1,482,852	2,138,375	11,319,846	0	0	0	824,198
一般公共事業	1,298,428	131,713	219,173	34,491	110,900	933,864	0	0	0	0
公営住宅建設	1,174,103	176,019	1,023,789	40,227	36,250	73,837	0	0	0	0
災害復旧	641,180	95,341	641,180	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,168,123	238,602	379,866	30,100	159,431	1,591,212	0	0	0	7,514
一般単独事業	12,382,055	1,310,981	0	1,274,486	1,593,764	8,697,121	0	0	0	816,684
その他	1,754,681	261,314	1,389,291	103,548	238,030	23,812	0	0	0	0
【特別分】	11,210,904	1,065,457	7,005,248	607,409	900,935	2,628,687	0	0	0	68,625
臨時財政対策債	9,365,835	744,982	6,521,072	118,963	845,035	1,880,765	0	0	0	0
減税補てん債	119,660	32,876	119,660	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,725,409	287,599	364,516	488,446	55,900	747,922	0	0	0	68,625
合計	30,629,474	3,279,427	10,658,547	2,090,261	3,039,310	13,948,533	0	0	0	892,823

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
30,629,474	27,719,268	2,188,370	242,497	182,078	199,109	38,635	59,517	1.1%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,629,474	0	0	12,550	3,500	341,615	3,330,963	5,531,343	12,669,500	8,740,003

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,822,117	287,191	39,163	26,756	3,043,389
賞与引当金	204,216	212,035	204,216	0	212,035
合計	3,026,333	499,226	243,379	26,756	3,255,424

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	兵庫県	84,616	農村地域の総合的な防災・減災対策の実施に対する本市分の経費負担
	洲本市経済交流センター整備事業補助金	洲本商工会議所	0	洲本市経済交流センターの建設事業に対する支援
	水産物供給施設整備事業補助金	由良町漁業協同組合	0	漁港や漁場施設の整備事業に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	兵庫県	53,863	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助申請者	29,016	合併処理浄化槽の設置整備に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	19,329	鳥獣被害対策として設置する侵入防止柵の整備に対する支援
	洲本温泉小路谷新泉源開発支援事業補助金	洲本温泉事業協同組合	17,539	洲本温泉の給水管設置工事に対する支援
	広域営農団地農道整備事業負担金	兵庫県	17,247	広域営農団地農道整備事業に対する本市分の経費負担
	つながり基金助成事業補助金	自治会	6,091	地域や人のつながりを大切にしたいまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援 (ハード事業分)
	水産業施設整備事業補助金	五色町漁業協同組合	15,000	漁港や漁場施設の整備事業に対する支援
	上水道消火栓維持管理負担金	淡路広域水道企業団	8,709	消火栓維持管理事業に対する本市分の経費負担
	航路関連設備整備費負担金	株式会社淡路開発事業団	3,973	深日港洲本港航路社会実験運航の航路開設に要する初期経費に対する本市分の経費負担
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助申請者	1,213	住宅用太陽光発電システムの設置に対する支援
	空き家改修助成金	補助申請者	1,858	市内にある空き家の利活用促進に対する助成
	避難経路等整備事業補助金	自治会	1,000	自治体が管理する避難経路等の整備を図る事業に対する支援
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	洲本市畜産クラスター協議会	39,810	畜産・酪農の収益力や生産基盤の強化への取り組みに対する支援
	法人化促進総合対策事業補助金	補助申請者	3,500	認定農業者等への法人化促進のために施設整備経費を支援
	大阪湾広域臨海環境整備センター建設事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	280	大阪湾広域臨海環境整備センターの施設整備事業に対する本市分の経費負担
計			303,044	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	750,000	下水道事業会計の運営等に対する補助金
	後期高齢者医療広域連合負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	631,884	福祉医療・後期高齢者医療事業に対する本市分の経費負担
	淡路広域消防事務組合負担金	淡路広域消防事務組合	606,106	淡路広域消防事務組合に対する本市分の経費負担
	職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	65,919	職員退職手当組合に対する負担金(特別負担金を含む)
	淡路広域水道企業団補助金	淡路広域水道企業団	134,383	淡路広域水道企業団に対する本市分の経費負担(高料金対策など)
	多面的機能支払事業交付金	市内各地の農地水環境保全隊	154,384	地域共同で行う多面的機能を支える活動に対する支援
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	107,905	やまなみ苑の運営に対する本市分の経費負担
	淡路広域行政事務組合負担金	淡路広域行政事務組合	87,407	淡路広域行政事務組合に対する本市分の経費負担(淡路食肉センター、農業共済等)
	中山間地域等直接支払事業交付金	中山間地域の各集落	95,849	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動に対する支援
	介護サービス事業会計補助金	介護サービス事業会計	41,213	介護サービス事業会計の運営等に対する補助金
	保育料等減免支援補助金	補助申請者	4,203	子育て世帯の負担軽減を図り、子育てをしやすい環境作りの推進を目的とした多子世帯に対する支援
	生活バス路線運行補助金	淡路交通株式会社	43,113	淡路交通株式会社の路線バス運行に対する支援
	地域活動支援センター運営事業補助金	補助申請者(事業者)	21,838	地域活動支援センターにて基礎的事業及び機能強化事業を実施する社会福祉法人等の運営に対する支援
	深日洲本航路運航負担金	大阪府泉南郡岬町	7,570	大阪湾をつなぐ! 広域型サイクル・ツーリズム事業に対する本市の経費負担
	企業誘致奨励金	洲本市企業誘致条例に基づく指定事業所	21,613	市内へ事業所を新設、拡張又は移設した企業に対する支援
	転入世帯定住促進補助金	補助申請者	21,009	市内の人口増加促進を目的とした転入世帯に対する支援
	商工会議所等助成金	洲本商工会議所、五色町商工会	21,251	商工会議所等の事業に対する助成
	つながり基金助成事業補助金	自治会	5,033	地域や人のつながりを大切にしたまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援(ソフト事業分)
	社会福祉協議会助成金	社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会	20,000	地域福祉推進事業や災害ボランティア活動サポート事業等に対する支援
	新婚世帯住宅対策補助金	補助申請者	17,570	市内の民間賃貸住宅に入居した新婚世帯に対する家賃の支援
	小児救急診療負担金	南あわじ市	17,160	小児救急診療業務に対する本市分の経費負担
	防犯灯電気代助成金	市内町内会	8,190	町内会が管理する市指定の防犯灯に対する管理費の助成
	淡路島観光協会負担金	一般社団法人 淡路島観光協会	12,500	淡路島観光協会の運営に対する本市分の経費負担
	畜産業元気アップ事業補助金	補助申請者	14,191	意欲ある畜産農家・グループの生産性向上に有効な優良牛の導入・保有等の推進に対する一部経費の助成
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	洲本市地域農業活性化協議会	1,658	経営所得安定対策の推進活動等に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	12,050	鳥獣被害対策として実施する有害鳥獣の捕獲活動等に対する支援
	温泉事業組合補助金	洲本温泉事業協同組合	11,200	洲本温泉のPR事業等に対する支援
	南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金	南あわじ市・洲本市小中学校組合	12,388	南あわじ市・洲本市小中学校組合に対する本市分の経費負担
	島まつり協賛金	淡路島まつり実行委員会	10,000	淡路島まつりを運営する実行委員会に対する事業費の協賛金
	島まつり協賛金	淡路島まつり実行委員会	34,361	淡路島まつりを運営する実行委員会に対する事業費の協賛金
その他	各種補助申請者	2,522,274		
	計		5,514,222	
合計			5,817,266	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	5,927,575	
		地方譲与税	180,083	
		利子割交付金	5,480	
		配当割交付金	35,487	
		株式等譲渡所得割交付金	19,011	
		ゴルフ場利用税交付金	27,845	
		地方消費税交付金	771,705	
		自動車取得税交付金	37,307	
		地方特例交付金	27,819	
		地方交付税	6,373,565	
		交通安全対策特別交付金	6,100	
		その他	2,470,530	
	小計	15,882,507		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	146,822
			都道府県等支出金	4,116
			計	150,938
		経常的補助金	国庫支出金	2,256,622
			都道府県等支出金	2,045,921
			計	4,302,543
	小計	4,453,481		
合計	20,335,988			
CATV事業特別会計	税金等	その他	8,252	
	合計	8,252		
合計	20,344,240			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,630,036	3,811,185	888,314	11,940,690	3,989,847
有形固定資産等の増加	913,857	150,938	580,433	182,486	0
貸付金・基金等の増加	2,602,996	0	30,000	2,281,568	291,428
その他	0	0	0	0	0
合計	24,146,889	3,962,123	1,498,747	14,404,744	4,281,275

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	341,577
歳計外現金	362,857
合計	704,434

令和元年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

(全体)

洲本市 財務部 財政課

全体財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,643,760	固定負債	50,429,677
有形固定資産	112,771,610	地方債	38,569,994
事業用資産	47,584,608	長期未払金	58,350
土地	19,992,477	退職手当引当金	3,642,138
立木竹	2,562	損失補償等引当金	0
建物	55,725,034	その他	8,159,195
建物減価償却累計額	△ 29,528,232	流動負債	5,836,376
工作物	2,459,595	1年内償還予定地方債	4,393,663
工作物減価償却累計額	△ 1,188,872	未払金	560,535
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	360,000
浮標等	202,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 141,390	賞与等引当金	250,220
航空機	0	預り金	268,527
航空機減価償却累計額	0	その他	3,432
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	61,270		
インフラ資産	64,512,893		
土地	7,159,954		
建物	6,557,955		
建物減価償却累計額	△ 2,671,254		
工作物	106,678,734		
工作物減価償却累計額	△ 56,914,119		
その他	2,693,363		
その他減価償却累計額	△ 364,920		
建設仮勘定	1,373,179		
物品	6,592,034		
物品減価償却累計額	△ 5,917,924		
無形固定資産	121,669		
ソフトウェア	110,219		
その他	11,451		
投資その他の資産	8,750,481		
投資及び出資金	4,110,096		
有価証券	489,500		
出資金	3,620,596		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	585,731		
長期貸付金	8,212		
基金	4,100,650		
減債基金	91,042		
その他	4,009,608		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 54,208		
流動資産	5,150,120		
現金預金	1,657,345		
未収金	180,023		
短期貸付金	0		
基金	3,169,541		
財政調整基金	3,169,541		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	144,000		
徴収不能引当金	△ 789		
資産合計	126,793,880		
		負債合計	56,266,053
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	124,813,301
		余剰分(不足分)	△ 54,285,474
		純資産合計	70,527,827
		負債及び純資産合計	126,793,880

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,537,364
業務費用	14,748,877
人件費	4,292,417
職員給与費	3,031,583
賞与等引当金繰入額	250,220
退職手当引当金繰入額	289,818
その他	720,796
物件費等	9,654,360
物件費	5,107,699
維持補修費	365,195
減価償却費	4,181,466
その他	0
その他の業務費用	802,100
支払利息	414,649
徴収不能引当金繰入額	21,267
その他	366,184
移転費用	17,788,487
補助金等	15,649,513
社会保障給付	2,115,561
他会計への繰出金	0
その他	23,414
経常収益	1,639,156
使用料及び手数料	1,277,369
その他	361,787
純経常行政コスト	30,898,208
臨時損失	361,245
災害復旧事業費	330,278
資産除売却損	12,216
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	18,751
臨時利益	6,707
資産売却益	2,200
その他	4,507
純行政コスト	31,252,747

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	70,998,105	126,406,980	△ 55,408,875
純行政コスト(△)	△ 31,252,747		△ 31,252,747
財源	31,028,848		31,028,848
税収等	20,479,516		20,479,516
国県等補助金	10,549,332		10,549,332
本年度差額	△ 223,899		△ 223,899
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,927,857	1,927,857
有形固定資産等の増加		1,725,969	△ 1,725,969
有形固定資産等の減少		△ 4,205,321	4,205,321
貸付金・基金等の増加		2,731,900	△ 2,731,900
貸付金・基金等の減少		△ 2,180,404	2,180,404
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 246,380	△ 246,380	
その他	0	580,558	△ 580,558
本年度純資産変動額	△ 470,279	△ 1,593,679	1,123,400
本年度末純資産残高	70,527,827	124,813,301	△ 54,285,474

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,028,293
業務費用支出	10,227,418
人件費支出	3,999,524
物件費等支出	5,472,736
支払利息支出	439,382
その他の支出	315,776
移転費用支出	17,800,875
補助金等支出	15,661,816
社会保障給付支出	2,115,646
他会計への繰出支出	0
その他の支出	23,414
業務収入	31,830,354
税込等収入	20,415,522
国県等補助金収入	9,963,222
使用料及び手数料収入	1,299,385
その他の収入	152,224
臨時支出	349,029
災害復旧事業費支出	330,278
その他の支出	18,751
臨時収入	204,873
業務活動収支	3,657,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,643,362
公共施設等整備費支出	1,853,640
基金積立金支出	2,780,022
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	9,700
その他の支出	0
投資活動収入	2,630,460
国県等補助金収入	481,817
基金取崩収入	2,104,596
貸付金元金回収収入	19,574
資産売却収入	15,903
その他の収入	8,569
投資活動収支	△ 2,012,902
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,623,288
地方債償還支出	4,619,487
その他の支出	3,801
財務活動収入	2,549,176
地方債発行収入	2,466,167
その他の収入	83,009
財務活動収支	△ 2,074,112
本年度資金収支額	△ 429,110
前年度末資金残高	1,723,598
本年度末資金残高	1,294,488

前年度末歳計外現金残高	361,941
本年度歳計外現金増減額	916
本年度末歳計外現金残高	362,857
本年度末現金預金残高	1,657,345

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(全 体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
国民健康保険事業会計 事業勘定 直営診療施設勘定	特別会計	全部連結	— %
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	— %
介護保険事業会計 事業勘定 介護サービス事業勘定	特別会計	全部連結	— %
介護サービス事業会計	地方公営企業会計	全部連結	— %
駐車場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	— %
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	— %
土地取得造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	— %

(2) 出納整理期間

地方自治法第235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,153,522千円

附 属 明 細 書

(全 体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,187,446	8,969,936	7,714,280	78,443,102	30,858,494	1,369,584	47,584,608
土地	18,624,304	3,364,187	1,996,014	19,992,477	0	0	19,992,477
立木竹	2,562	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	55,902,336	5,060,557	5,237,859	55,725,034	29,528,232	1,276,405	26,196,802
工作物	2,452,349	290,988	283,742	2,459,595	1,188,872	83,260	1,270,723
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	201,382	1,564	782	202,164	141,390	9,919	60,774
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,513	252,640	195,883	61,270	0	0	61,270
インフラ資産	122,977,826	6,761,818	5,276,459	124,463,185	59,950,293	2,645,374	64,512,893
土地	6,907,966	3,725,688	3,473,700	7,159,954	0	0	7,159,954
建物	6,561,927	27,250	31,222	6,557,955	2,671,254	174,957	3,886,701
工作物	105,969,660	1,992,669	1,283,595	106,678,734	56,914,119	2,285,226	49,764,615
その他	2,440,062	253,301	0	2,693,363	364,920	185,191	2,328,443
建設仮勘定	1,098,211	762,910	487,942	1,373,179	0	0	1,373,179
物品	6,617,457	190,115	215,538	6,592,034	5,917,924	129,970	674,110
合計	206,782,729	15,921,869	13,206,277	209,498,321	96,726,711	4,144,928	112,771,610

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,586,639	19,408,927	5,208,850	2,246,460	1,620,393	557,965	7,955,374	47,584,608
土地	5,266,759	7,880,982	1,572,138	1,087,511	934,970	233,368	3,016,749	19,992,477
立木竹	0	0	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	4,977,745	10,955,259	3,566,349	1,097,879	604,469	313,465	4,681,636	26,196,802
工作物	342,135	572,686	67,723	2,440	17,618	11,132	256,989	1,270,723
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	60,774	0	0	60,774
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	2,640	58,630	0	0	0	61,270
インフラ資産	56,194,511	875,115	0	59,107	6,195,257	1,173,964	14,938	64,512,893
土地	4,198,567	0	0	19,251	1,795,679	1,131,519	14,938	7,159,954
建物	1,902,915	873,505	0	39,856	1,036,277	34,148	0	3,886,701
工作物	46,391,407	1,610	0	0	3,363,301	8,297	0	49,764,615
その他	2,328,443	0	0	0	0	0	0	2,328,443
建設仮勘定	1,373,179	0	0	0	0	0	0	1,373,179
物品	50,747	243,605	188,600	24,823	16,605	83,413	66,317	674,110
合計	66,831,897	20,527,647	5,397,450	2,330,390	7,832,255	1,815,342	8,036,629	112,771,610

令和元年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

(連結)

洲本市 財務部 財政課

連結財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,426,915	固定負債	59,667,290
有形固定資産	127,611,949	地方債	46,527,151
事業用資産	49,656,328	長期未払金	69,749
土地	20,139,348	退職手当引当金	3,674,291
立木竹	2,562	損失補償等引当金	0
建物	60,906,696	その他	9,396,100
建物減価償却累計額	△ 32,897,092	流動負債	6,754,097
工作物	2,981,828	1年内償還予定地方債	5,017,457
工作物減価償却累計額	△ 1,600,752	未払金	746,224
船舶	0	未払費用	4,905
船舶減価償却累計額	0	前受金	372,054
浮標等	202,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 141,390	賞与等引当金	303,104
航空機	0	預り金	278,341
航空機減価償却累計額	0	その他	32,012
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	66,421,388
建設仮勘定	62,964	【純資産の部】	
インフラ資産	76,908,247	固定資産等形成分	136,723,070
土地	7,618,450	余剰分(不足分)	△ 62,294,846
建物	7,219,832	他団体出資等分	191,892
建物減価償却累計額	△ 3,008,223		
工作物	127,196,049		
工作物減価償却累計額	△ 66,990,140		
その他	7,761,083		
その他減価償却累計額	△ 4,334,289		
建設仮勘定	1,445,485		
物品	7,689,168		
物品減価償却累計額	△ 6,641,794		
無形固定資産	125,727		
ソフトウェア	112,028		
その他	13,698		
投資その他の資産	5,689,240		
投資及び出資金	230,205		
有価証券	100,000		
出資金	130,205		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	587,458		
長期貸付金	8,212		
基金	4,521,567		
減債基金	91,042		
その他	4,430,525		
その他	396,005		
徴収不能引当金	△ 54,208		
流動資産	7,614,588		
現金預金	3,726,110		
未収金	360,045		
短期貸付金	0		
基金	3,296,155		
財政調整基金	3,296,155		
減債基金	0		
棚卸資産	76,140		
その他	158,065		
徴収不能引当金	△ 1,926		
繰延資産	0		
資産合計	141,041,503	純資産合計	74,620,116
		負債及び純資産合計	141,041,503

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	40,915,376
業務費用	17,973,235
人件費	5,174,256
職員給与費	3,836,098
賞与等引当金繰入額	295,211
退職手当引当金繰入額	289,827
その他	753,120
物件費等	11,649,498
物件費	5,765,020
維持補修費	547,910
減価償却費	4,912,421
その他	424,147
その他の業務費用	1,149,481
支払利息	559,699
徴収不能引当金繰入額	22,828
その他	566,953
移転費用	22,942,141
補助金等	20,793,901
社会保障給付	2,123,826
他会計への繰出金	0
その他	24,414
経常収益	4,082,989
使用料及び手数料	2,775,944
その他	1,307,046
純経常行政コスト	36,832,387
臨時損失	361,576
災害復旧事業費	330,278
資産除売却損	12,216
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	19,083
臨時利益	7,797
資産売却益	2,382
その他	5,414
純行政コスト	37,186,167

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,871,538	139,131,891	△ 64,437,787	177,434
純行政コスト(△)	△ 37,186,167		△ 37,210,091	23,924
財源	37,165,445		37,165,445	0
税収等	23,682,285		23,682,285	0
国県等補助金	13,483,160		13,483,160	0
本年度差額	△ 20,721		△ 44,645	23,924
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 246,380			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	15,679			
その他	0			
本年度純資産変動額	△ 251,422	△ 2,408,821	2,142,941	14,457
本年度末純資産残高	74,620,116	136,723,070	△ 62,294,846	191,892

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 442,593
連結比率割合変更に伴う差額	△ 4,208
前年度末資金残高	3,654,843
本年度末資金残高	3,208,042

前年度末歳計外現金残高	362,083
本年度歳計外現金増減額	155,986
連結比率割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	518,068
本年度末現金預金残高	3,726,110

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(連 結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却減価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的外有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
南あわじ市・洲本市小中学校組合	一部事務組合	比例連結	8.71 %
洲本市・南あわじ市衛生事務組合	一部事務組合	比例連結	50.05 %
淡路広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合	比例連結	32.94 %
淡路ふるさと市町村圏事業特別会計			27.82 %
淡路公平委員会特別会計			32.94 %
淡路食肉センター事業特別会計			35.12 %
農業共済事業特別会計			47.37 %
淡路広域消防事務組合	一部事務組合	比例連結	32.94 %
淡路広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	17.52 %
兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比例連結	0.95 %
後期高齢者医療事業会計			
(株)淡路開発事業団	第三セクター	全部連結	— %
(株)淡路島第一次産業振興公社	第三セクター	全部連結	— %
(株)淡路島テレビジョン	第三セクター	全部連結	— %
(株)クリーンエネルギー五色	第三セクター	全部連結	— %
(一財)五色ふるさと振興公社	第三セクター	全部連結	— %

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

※淡路広域水道企業団については、洲本サービスセンター分のみ連結。企業団本体については、連結用資料の提供がないため連結していない。

- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,678,186千円